

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	5	施策名	障がい者福祉の充実	
小施策コード	5-1	小施策名	障がい者への理解と交流の促進	
小施策 主管課等コード	062100	小施策 主管課等名	障がい福祉課	
評価責任者名	太田 博		内線番号	2510
評価シート作成者名	西村 輝		内線番号	2511

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	障がいのある人もない人も地域の中で自立した社会生活を送ることができるような条件を整え、共に生きる社会の実現が求められている。
取組の方向性	市民一人ひとりが障がいや障がい者に対して十分な理解をし、配慮していくための啓発広報を行うなど、障がい者が地域の一員として安心して生活でき、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	市民
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	理解と交流が図られている。

Step 2 成果指標の推移

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A まちづくり評価アンケート調査「障がいや障がい者について知っている」と答えた市民の割合 (↑)	%	42.0	41.5	51.0	60.0
B 障がい者アンケート調査「障害福祉に関心がある」と答えた市民の割合 (※29年度障がい福祉計画見直し時に実施予定) (↑)	%	63.5	-	72.0	80.0

Step 3 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケート調査の結果によると、「障がいや障がい者について知っている」と答えた市民の割合は2年前からほぼ横ばいの状況であり、より一層の施策の推進が求められる。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	障がいがある人の社会参加の妨げとなる偏見や誤解をなくし、共に尊重し合い、共に生きる社会を目指すため、啓発広報や福祉教育の推進、ボランティア活動の支援、スポーツ・文化活動の支援、地域団体等との協働による地域活動などを推進する必要がある。	40
	国・県・ 他自治体	障がい者の理解の推進については、国、県が市町村をリードして啓発していく必要がある。	20
	市民・ NPO	障がい者が施設や病院から地域に移行していく中で、障がいのある人もない人も、等しく地域社会の一員として、それぞれが持つ心のバリアを除き、お互いに理解し合うことが必要であり、そのためには、障がい者は町内会活動やボランティア活動、スポーツ活動等に積極的に参加し交流することが重要である。 また、町内会やNPO法人は、活動の場の提供と参加しやすい雰囲気の醸成が必要である。	20
	企業・ その他	障がい者が働きやすいような仕事の切り分けや職場環境の整備を推進するなど、雇用機会の拡大や就労への支援に向けた取組を進めていく必要がある。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

障がい者への理解と交流の促進を図るためには各種事業の実施や啓発広報を行うなど、市の役割を継続していく必要があるため現状維持とするもの。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

職員が障がい特性の疑似体験研修を受講したことで、障がい特性における理解が深まった。

(2) 成果をあげた要因

体験研修を行うことで、より障がい特性の理解が深まったと考えられる。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

障がい者の置かれている現状と障がい者施策についての研修を実施することにより、知識の維持・修正・強化が期待できる。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

バリアフリーマップの掲載情報が最新の内容になっていない場合がある。

(2) 現状の問題点が生じている原因

施設におけるバリアフリーの状況に変更が生じていたり、バリアフリーを備えた新たな施設ができるなど、随時増減等の変更が生じているため。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

バリアフリーマップ掲載施設の現状把握と新規施設の情報追加。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

課の体制では直接取り組みは困難であることから、調査委託による情報更新の実施が必要である。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）